

第2回

木曾川上流水防災協議会

(取扱方針案 P3)



現状の取組状況と課題 1/4

①情報伝達、避難計画等に関する事項 - 1/2 (取扱方針案P9)

項目	取組状況	課題
想定される浸水リスクの周知について	<ul style="list-style-type: none"> ・木曾三川において、計画規模の降雨による洪水浸水想定区域図及び堤防が決壊した際の氾濫シミュレーション結果を木曾川上流河川事務所ホームページ等で公表している。 ・洪水ハザードマップを全戸に配布している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、直轄区間では大規模な浸水被害が発生していないため地域住民の水害意識が希薄になってきている。 ・洪水浸水想定区域図等における浸水リスクがある一定の前提に基づくものであるということが地域住民に十分に認知されていない。 ・洪水ハザードマップがあまり活用されていない。
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・河川水位の動向に応じて、住民避難等に資する洪水予報(木曾川上流河川事務所、名古屋・岐阜地方気象台共同発表)を自治体向けに通知するとともに、一般向けにも周知している。 ・直轄管理区間に決壊、越水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、木曾川上流河川事務所長から首長に対して情報伝達(ホットライン)を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発表・公表している洪水予報の内容や用語等の情報が、受け手側の地域住民には分かりにくい。
避難勧告等の発令基準について	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町では、木曾川上流河川事務所と名古屋又は岐阜地方気象台が共同で行う洪水予報や雨量・水位情報等を参考に、市町毎に避難勧告等の発令を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町では、避難勧告等の発令基準は設定しているが、深夜、早朝での避難勧告等は情報が伝わる確率が低くなる可能性があることから、早めの避難勧告等の発令が必要と考えるが、その見極めが難しい。

現状の取組状況と課題 2/4

①情報伝達、避難計画等に関する事項 - 2/2 (取扱方針案P10)

項目	取組状況	課題
避難場所・避難経路について	<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所として公共施設等を指定し、洪水ハザードマップやホームページで周知している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水区域の地理条件により、避難場所、避難経路の設定が難しい地区もある。 ・安全な避難場所への避難が原則であるが、夜間や浸水深、浸水継続時間によっては、屋内の安全な場所への垂直避難も有効であるなどの周知が充分行き届いていない。
住民等への情報伝達の方法について	<ul style="list-style-type: none"> ・雨量、水位、CCTVカメラの情報をホームページやテレビのデータ放送等により伝達している。 ・避難情報を防災行政無線、広報車、防災ラジオ、緊急速報メールにより伝達している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・雨量や水位、洪水予報、避難勧告状況等の災害情報について、情報の種類、情報の入手方法等が地域住民に十分認知されていない。 ・多くの防災情報が発信されているが、説明の文言が分かりにくい。 ・外国人対応の多言語での情報伝達について対応ができていない。
避難誘導体制について	<ul style="list-style-type: none"> ・避難誘導は、水防団、消防団、自主防災組織が連携し、消防・警察と調整しながら実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間、荒天時において、避難誘導に必要な人員確保が難しい。 ・自治体、消防職員、水防団・消防団員等の関係者が連携した迅速な避難誘導のための準備や訓練がなされていない。

現状の取組状況と課題 3/4

②水防に関する事項（取扱方針案P10～11）

項目	取組状況	課題
河川水位等に係る情報の提供について	<ul style="list-style-type: none"> ・木曾川上流河川事務所では、直轄河川における基準水位観測所の水位に応じて「水防警報」を発令し、県に通知を行い、県は水防管理者へ通知している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各機関から多くの情報が発信されているが、提供する情報が専門的であり、住民に理解されず、情報が十分に活用されていない。また、情報内容を理解するための啓発活動が不十分である。
水防活動の実施体制について	<ul style="list-style-type: none"> ・水防活動は水防団、消防団等がそれぞれの管轄を担っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水防団員・消防団員の高齢化が進んでおり、水防組織を維持し、河川巡視や水防活動を迅速かつ安全に行うために、水防団、消防団への入団促進が不十分である。 ・消防団員が水防団員を兼ねており、水防工法等の水防活動に関する専門知識を習得する機会が少ない。
水防資機材の整備状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・土のう袋やロープ、ブルーシート等を水防倉庫などに用意している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数箇所の水防対応や大規模な対応が必要となった場合に資機材の不足が懸念される。 ・備蓄資機材のデータ共有や非常時の相互利用のルールが確立されていない。
自治体庁舎等の水害時における対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の庁舎、支所、消防・警察などの防災関連施設、医療機関、学校、水防倉庫などの防災基幹施設の耐水化を図り、災害時における応急対策活動拠点としての機能の整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域図等を基にした、想定浸水深等について確認が不十分である。

現状の取組状況と課題 4/4

③ 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項（取扱方針案P11～12）

項目	取組状況	課題
排水施設、排水資機材の操作・運用について	<ul style="list-style-type: none"> ・出水時の樋門等の操作は、操作規則を定めて開閉等を実施している。 ・排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器は平常時から定期的な保守点検を行うとともに、機材を扱う職員等への教育体制も確保し、常時、災害発生に対応した出動体制を確保している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水被害が発生した場合、氾濫形態に応じた速やかな復旧・復興のために排水ポンプ車の配置や設置場所等の排水計画が作成されていない。

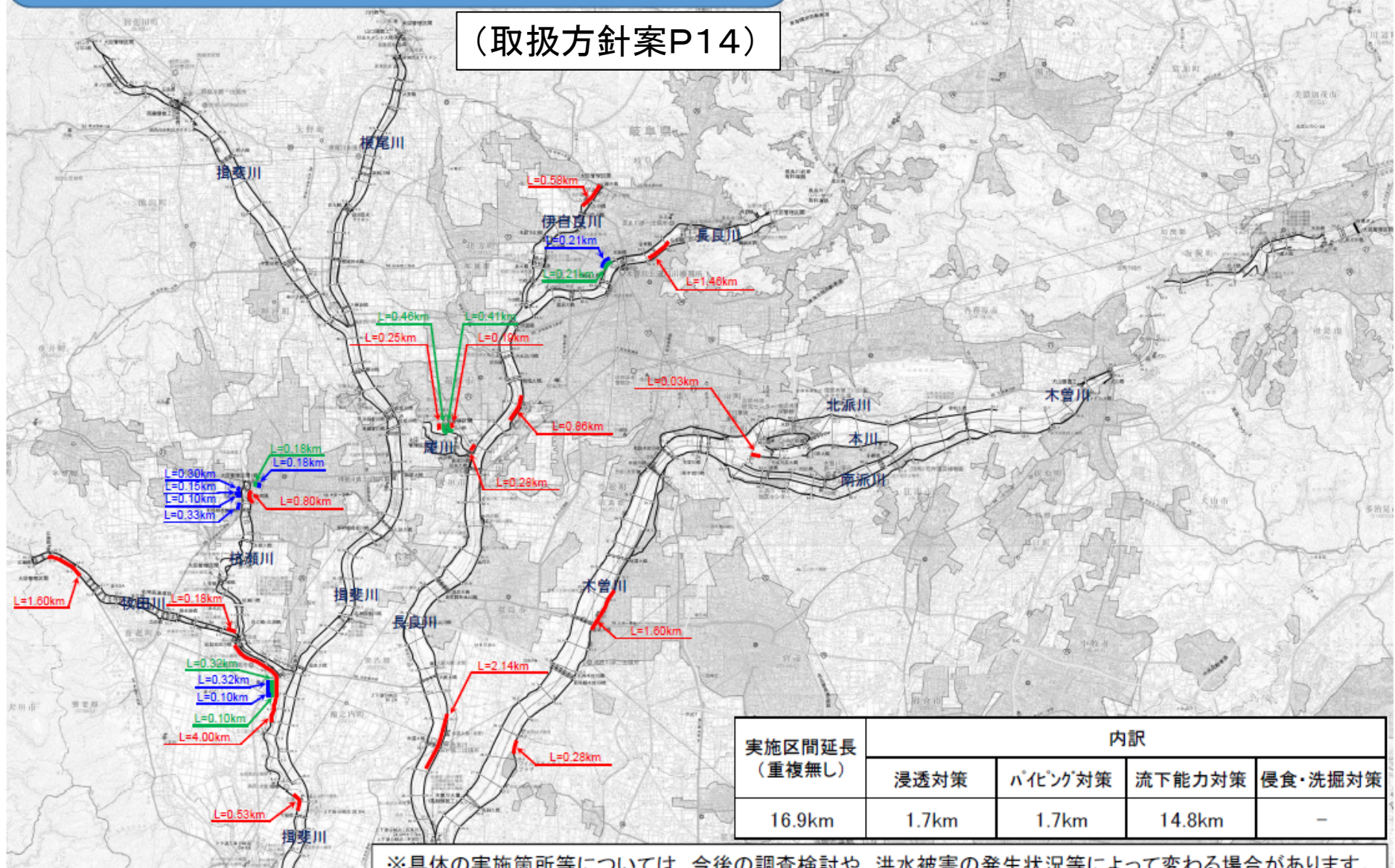
④ 河川管理施設の整備に関する事項（取扱方針案P12）

項目	取組状況	課題
堤防等河川管理施設の現状の整備状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に対して堤防断面や河道断面が不足している区間の整備を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・流水を安全に流すためのハード対策、越水等発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を早急に計画的に進める必要がある。 ・決壊時の被害を最小限に抑えるため水防活動・緊急復旧活動を行う河川防災拠点等が不足している。 ・流下能力の低下、堤防や高水敷の河岸侵食や洗掘に対する対策が必要である。

洪水を安全に流すためのハード対策 概要図 ＜木曾川上流＞

凡例 ■ 浸透対策 ■ パ化[○]グ対策
■ 流下能力対策 ■ 侵食・洗掘対策

(取扱方針案P14)



実施区間延長 (重複無し)	内訳			
	浸透対策	パ化 [○] グ対策	流下能力対策	侵食・洗掘対策
16.9km	1.7km	1.7km	14.8km	-

※具体的実施箇所等については、今後の調査検討や、洪水被害の発生状況等によって変わる場合があります。
 ※表示されている各対策の延長計については、四捨五入の関係で概要図と合致しない場合があります。
 ※今後概ね5年間で対策を実施する区間を記載しています。

危機管理型ハード対策 概要図 ＜木曾川上流＞

凡例 ■ 天端の保護
■ 裏法尻の補強

(取扱方針案P14)

実施区間延長 (重複無し)	内訳	
	天端の保護	裏法尻の補強
13.1km	9.7km	3.4km



※具体的実施箇所等については、今後の調査検討や、洪水被害の発生状況等によって変わる場合があります。
 ※危機管理型ハード対策と併せて、住民が自らリスクを察知し、自主的に避難できるようなソフト対策を実施予定です。
 ※表示されている各対策の延長計については、四捨五入の関係で概要図と合致しない場合があります。
 ※今後概ね5年間で対策を実施する区間を記載しています。

概ね5年間で実施する取組 1/2

(取扱方針案P14～15)

項目	事項	取り組み内容			
		市町	県 土木・県民事務所	気象台	木曾川上流河川事務所
1. 迅速な避難と被害の最小化に向けた住民の主体的な避難行動を促す取組					
	①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表				<ul style="list-style-type: none"> ・【H28年度中】に策定・公表予定 ・家屋倒壊洪水想定区域を表示する
	②想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を基にした洪水ハザードマップの策定・周知	<ul style="list-style-type: none"> ・想定最大外力を対象とした洪水ハザードマップを作成し、全戸配付（13市町） 			
	③市町村避難勧告と連動したタイムラインの策定・運用	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.6までに10市町策定済。 ・その他の市町はH28年度末までに策定予定。 		<ul style="list-style-type: none"> ・タイムラインの策定に対する助言と運用に資する防災気象情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.6までに10市町策定済。 ・その他の市町はH28年度末までに策定できるように助言をする。
	④住民の確実な避難のための避難勧告などの情報の伝達方法の確立と伝達内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・メール、ホームページ、防災行政無線による広報（18市町） ・広報車・消防車両による広報（8市町） ・自治会、民政委員による声かけ（6市町） ・要配慮者利用施設への情報提供（5市町） 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達一覧表の更新（岐阜県） ・メール等による情報提供（愛知県、岐阜県） 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報提供システムの利活用促進 ・防災情報提供システム等による確実な防災気象情報の提供 ・ホットラインの体制維持と即時的な解説・助言 ・愛知県、岐阜県と協力した台風説明会の実施 ・防災情報の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・首長へのホットラインによる水位情報の提供 ・川の防災情報による情報提供 ・デジタル放送を活用した情報提供 ・ブッシュ型情報発信の検討。
	⑤洪水に対してリスクの高い箇所を監視するCCTVカメラ、水位計の整備				<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水位計の整備 ・CCTVの増設
	⑥深夜や荒天時においても確実な避難誘導が実施できる体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの配付（14市町） ・早めの避難を促す行動をとる（9市町） 			
	⑦円滑かつ迅速な避難のための経路の設定や避難所までの案内看板の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の屋外子局の増設（7市町） ・避難訓練の実施（6市町） 			
	⑧小学・中学校などの学校や自治会、企業、定住外国人等に対する水害（災害）教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座・総合学習の実施（16市町） ・パンフレットの配付（5市町） 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座・総合学習の実施と支援（岐阜県、愛知県） ・みずから守るプログラムの活用（愛知県） ・災害避難カードの普及（愛知県） 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育手法の開発への支援 ・出前講座、防災気象講演会、防災講演会（安八水害40周年等）の実施 ・中部地方整備局と連携した防災教育への支援 ・小学校、中学校への防災気象講演会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の積極的な実施 ・防災講演会（安八水害40周年等）

概ね5年間で実施する取組 2/2

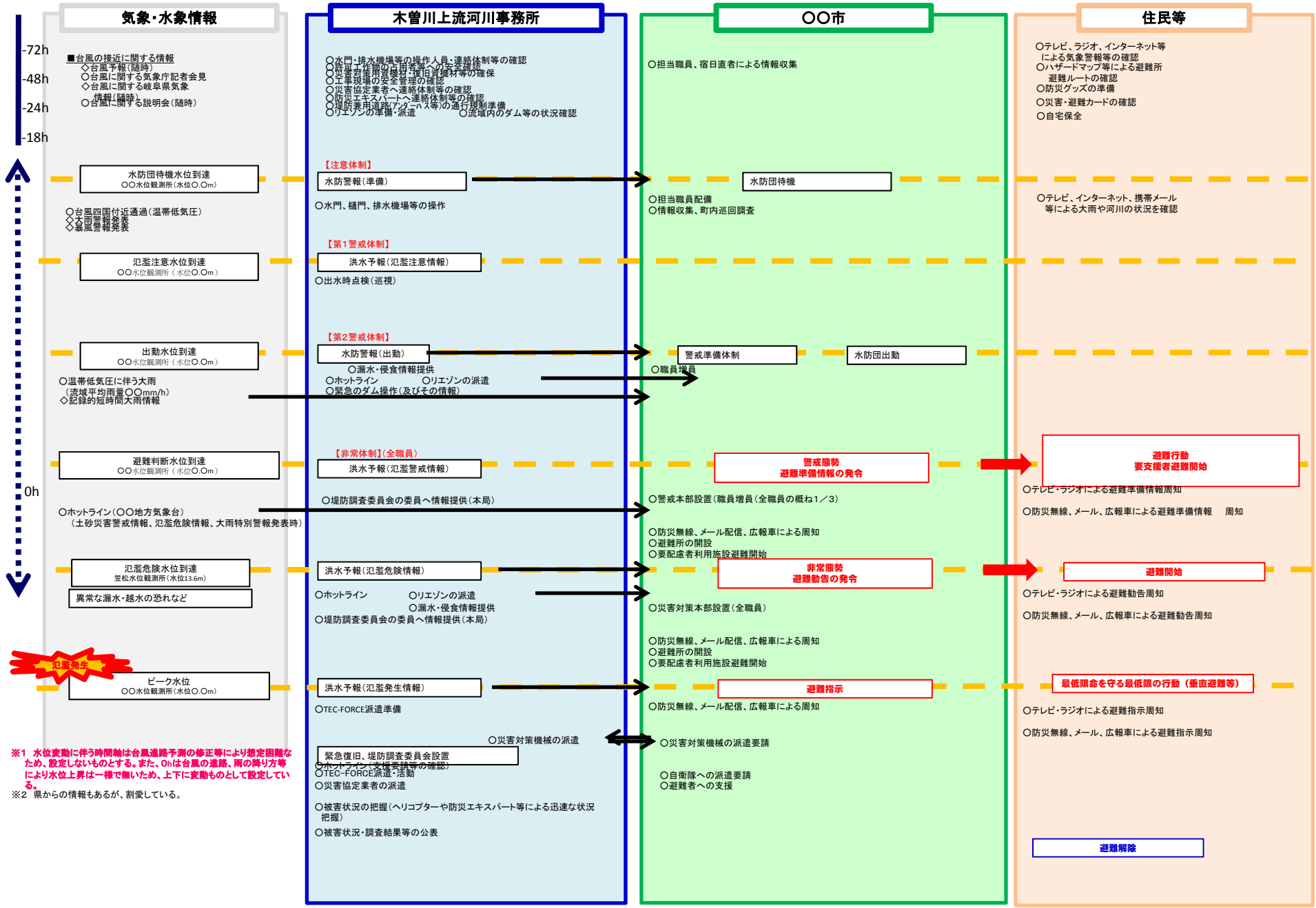
(取扱方針案P15～16)

項目	事項	取り組み内容			
		市町	県 土木・県民事務所	気象台	木曾川上流河川事務所
2. 発災時に生命と財産を守る水防活動の強化					
	①水防活動の知識の習得と技術力向上のため、関係機関が連携した水防訓練やひ門等の操作訓練等の実施	・防災訓練、水防演習の実施（22市町） ・陸閘の点検操作訓練の実施（3市町）	・防災訓練、水防演習の実施（岐阜県、愛知県） ・水防団向け講習会の実施（愛知県）	・洪水予報伝達演習の実施 ・洪水予報共同発表機関における障害時対応訓練の実施 ・愛知県と共同で行う市町村防災担当者向け講習会等の実施	・水防演習の実施 ・洪水対応演習の実施 ・陸閘の点検操作訓練の実施
	②重要水防要箇所等の洪水に対してリスクが高い箇所について水防団・消防団や地域住民が参加する合同巡視による情報共有	・会議等による重要水防箇所等の共有（14市町）			・会議等による重要水防箇所等の共有 ・河川管理者と水防団との合同巡視の実施
	③水防団・消防団へ雨量・水防警報等水防活動や避難に関する情報の伝達方法の確立と伝達内容の充実	・メールによる情報提供（15市町） ・連絡系統図の確認（4市町） ・詰所への職員派遣（5市町）	・河川情報の入手方法や配信について水防団・消防団に説明（岐阜県） ・尾張水害予防組合を通じ、水位情報等を伝達（愛知県）	・防災情報提供システムによる情報提供	・自治体への助言を行う
	④水防に万全を期すために出水期前に水防倉庫等の建屋、保管されている水防資機材等の点検を実施	事前の点検と補充（21市町）	定期的な点検と補充（岐阜県、愛知県）		備蓄資機材の定期的な確認と補充
3. 洪水氾濫による被害の軽減と日常を取り戻すための排水活動の強化					
	①早期の復旧・復興のため氾濫水を迅速に排水するため、拡散型・閉塞型の氾濫形態毎に排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、「排水計画」を作成する。				・排水計画の作成【H32年度まで】
	②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施する。	・訓練の実施（6市町）			・水防管理団体が行う水防訓練と併せて実施するとともに、年間を通して適宜実施 ・建設業協会との災害対策車両操作訓練の実施
	③堤防決壊時の対応（情報伝達、復旧工法、排水計画の検討など）を演習することを目的に、堤防決壊シミュレーションを実施する。				・年1回、実施

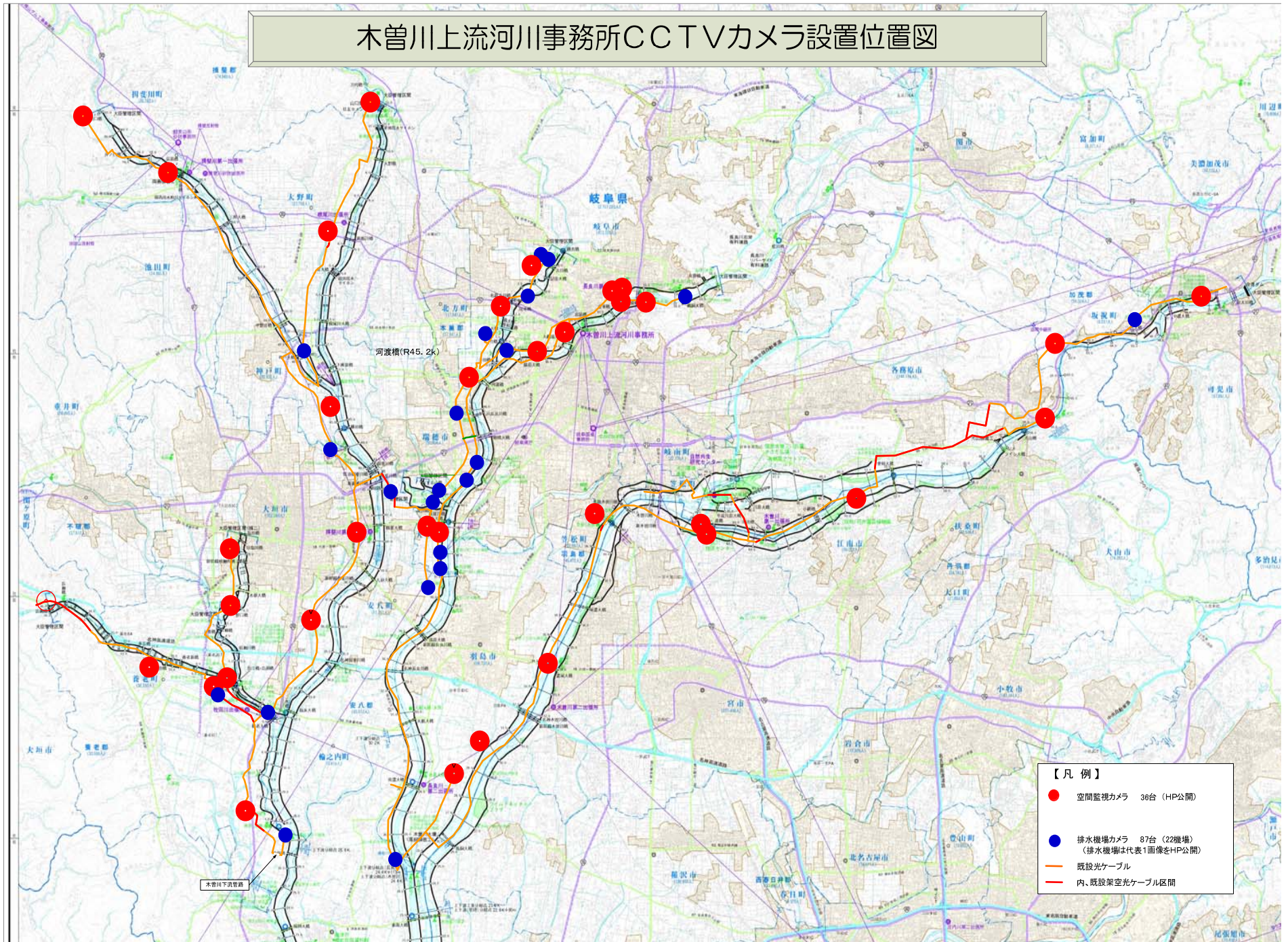
台風の接近・上陸に伴う洪水を対象とした避難勧告の発令等に着目した タイムライン(防災行動計画)(案)

【〇〇市】木曾川水系木曾川
Ver.2016

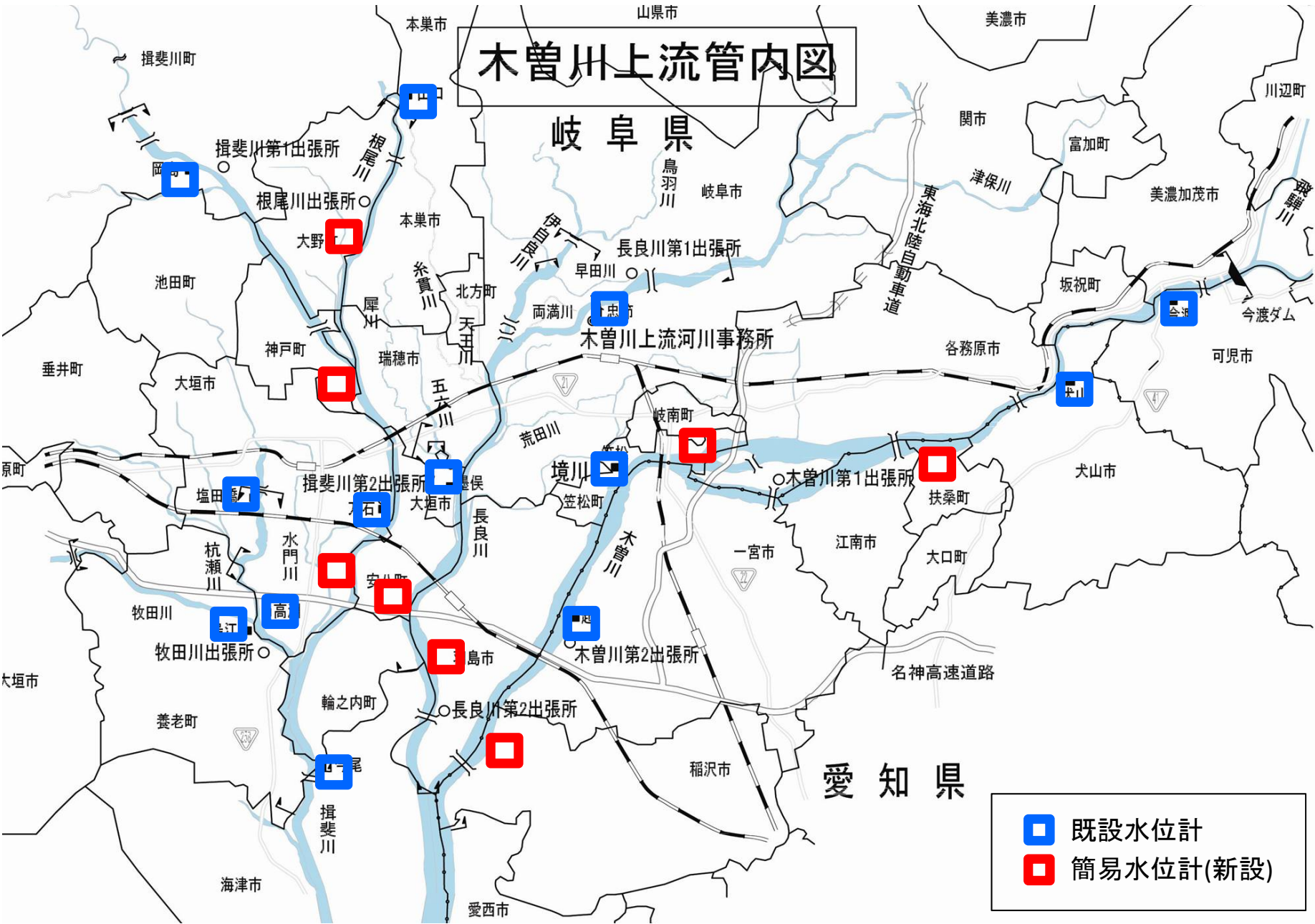
●昭和〇年〇月台風〇号の出水を参考に作成



木曽川上流河川事務所CCTVカメラ設置位置図



水位計の整備



地域と連携した防災力強化への取り組み（平成27年度）①

■水防団(水防管理団体)との連携

管内水防団との意見交換を実施(12団体)、自治体主催水防演習・訓練等への参加(6回)、陸閘の点検整備・操作訓練の実施(6箇所)、揖斐川連合総合水防演習・広域連携防災訓練の実施

▼水防団(水防管理団体)との意見交換

羽島市水防団役員会	4月10日
水防団長会議(木曾川右岸地帯水防事務組合)	4月15日
愛知県尾張水害予防組合水防団幹部会議	4月15日
輪之内町消防団第二回役員会	4月25日
大垣消防団幹部会	4月27日
大垣消防団役員会	5月7日
安八町消防団幹部会議	5月7日
養老町消防団分団長会議	5月12日
養老町水防協議会	5月21日
愛知県尾張水害予防組合水防協議会	5月11日
揖斐川水防事務組合水防協議会	6月30日
大野町消防水防協議会	7月15日

水防団長等と意見交換・情報共有



【岐阜市市橋水防団意見交換】

災害対策車両や防災パネル等の展示

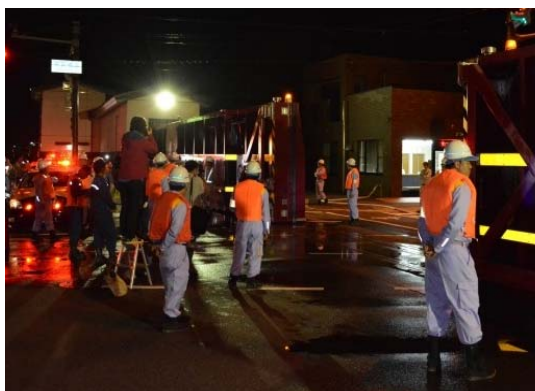


【岐阜市連合水防演習】

▼水防演習への参加

羽島市水防演習	5月10日
安八町消防団水防工法訓練	5月17日
水防防災訓練(愛知県尾張水害予防組合)	5月31日
岐阜市水防連合演習	5月31日
木曾川右岸地帯水防事務組合 水防連合演習	6月7日
木曾川右岸地帯水防工法競技大会	11月8日

陸閘操作訓練と併せ設備点検を実施



【大宮陸閘点検整備操作訓練】

関係機関が連携した水防演習・防災訓練の実施



【揖斐川連合総合水防演習・広域連携防災訓練】

▼陸閘点検整備・操作訓練

築地陸閘等の整備点検及び操作訓練	4月12日
尻毛第一・旦島陸閘等整備点検操作訓練	5月9日
長良・大宮陸閘等整備点検操作訓練	6月6日
塩田橋陸閘点検	6月6日
勝山陸閘水防訓練	9月6日
築地陸閘等の整備点検及び操作訓練	10月25日

地域と連携した防災力強化への取り組み (平成27年度) ②

■ 実動訓練、訓練・イベントへの参加

訓練・イベントへの災害対策車両等の出動・展示、防災パネルの展示



本巣市総合防災訓練(8.30)



輪之内町総合防災訓練(8.30)



サンドフェスタ(稲沢市)(10.11~12)



岐阜市総合防災訓練(10.18)

岐阜市本荘地区水防式典(センター視察)	8月28日
岐阜市本荘地区水防式典	8月28日
大垣市元気ハツラツ市	9月6日
岐阜市三輪水防団式典	10月5日
サンドフェスタ	10月11日~12日
黄葉まつり	11月21日
「災害・避難カード」モデル事業安八町第1回ワークショップ	12月5日
「災害・避難カード」モデル事業安八町第2回ワークショップ	2月14日
「災害・避難カード」モデル事業安八町第3回ワークショップ	3月20日
一宮市防災訓練【中止】	8月30日
稲沢市総合防災訓練【中止】	8月30日
羽島市防災訓練	8月30日
輪之内町総合防災訓練	8月30日
安八町総合防災訓練【中止】	8月30日
岐阜県総合防災訓練【中止】	8月30日
本巣市総合防災訓練	8月30日
大垣市総合防災訓練【中止】	8月30日
江南市防災訓練	8月30日
広域連携防災訓練【一部中止】	8月30日
一宮市神山連区防災訓練	9月6日
大野町総合防災訓練	9月27日
本荘自治会防災訓練	10月4日
北方町防災訓練	10月18日
岐阜市総合防災訓練	10月18日
瑞穂市防災訓練【中止】	11月15日
越美山系大規模土砂災害合同防災訓練	12月24日

■ 勉強会・講習会での講演

自治体やその他関係団体からの依頼を受け、水防等をテーマにした講演を実施

羽島市防災コーディネーター講習会	7月5日
行政相談委員自主研修会	11月27日

■ 地元建設業協会との連携

災害時の協定を結んでいる地元建設業協会と勉強会、災対車操作訓練を実施

災対車操作訓練〔岐阜県建設業協会1〕	9月28日
災対車操作訓練〔岐阜県建設業協会2〕	10月5日
協定研修会・災対車訓練〔愛知県建設業協会〕	10月28日
協定勉強会〔岐阜県建設業協会〕	11月30日



岐阜県建設業協会 災対車操作訓練(9.28)